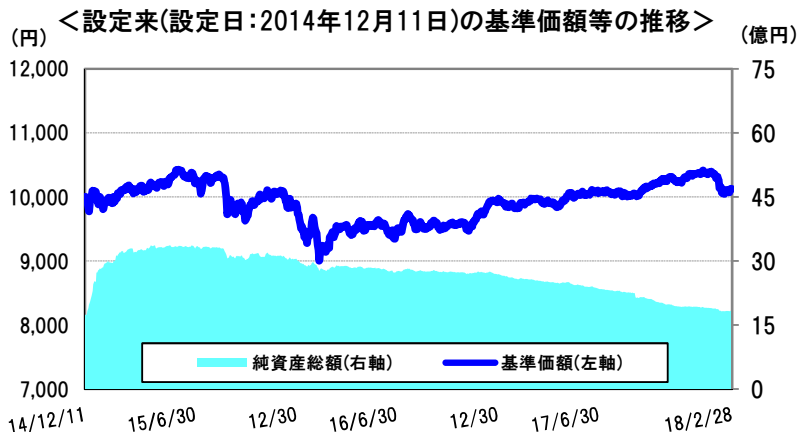


2018年2月28日基準

■基準価額・純資産総額



※ 基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額	純資産総額
10,125円	18.32億円
前月末比	
▲166円	

■組入資産の状況(単位:百万円)

	金額	純資産比
投資信託証券	1,817	99.2%
現金等	15	0.8%
純資産総額	1,832	—

※ 組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。  
※ 「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。

■期間別騰落率の推移

設定来	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	直近5年
1.25%	-1.61%	-1.47%	0.78%	1.96%	-0.17%	—

※ 騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

■収益分配金(税引前)の推移

	第1期	第2期	第3期	—	—	設定来累計
決算日	2015/12/15	2016/12/15	2017/12/15	—	—	
分配金	0円	0円	0円	—	—	0円

※ 収益分配金は1万口当たりです。

■組入投資信託証券別構成比率

投資対象ファンドについては、後掲の「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

資産クラス		組入比率		(ご参考)資産別騰落率	
株式型資産	日本大型株式	30.6%	10.3%	-1.5%	
	先進国(除く日本)大型株式		17.6%	-4.4%	
	新興国大型株式		2.6%	-3.3%	
債券型資産	日本債券	68.6%	12.1%		0.5%
	グローバル債券		19.5%	-0.3%	
	先進国(除く米国)債券		16.5%		0.1%
	新興国債券		4.3%	-2.5%	
	ヘッジファンド(ヘッジあり)		16.2%	-0.3%	
為替	ドル/円	—		-1.3%	

※ 組入比率は、本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率(前月末比)であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※ 外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベースで計算しています。

○ 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2018年2月28日基準

## 当月の投資環境

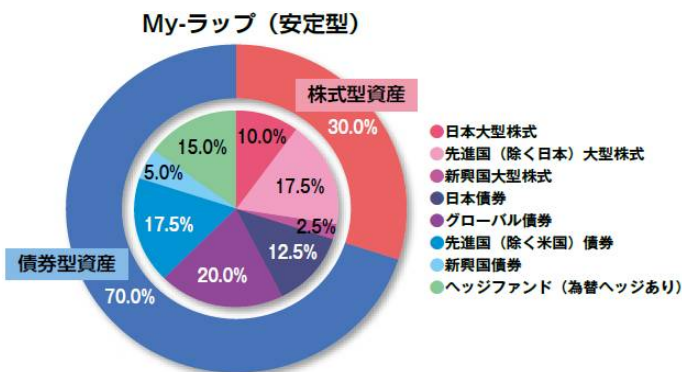
株式型 資産	日本	日経平均株価は前月末比▲4.46%、東証株価指数(TOPIX)は同▲3.73%と揃って6カ月ぶりに下落しました。前半は、1月の米雇用統計発表後の米金利上昇に端を発する米国株の急落を受け、投資家の間でリスク資産を圧縮する動きが強まり、日経平均株価は2月5-6日の2日間で1,600円以上も下落しました。その後も米国など海外市場や為替相場での円高進行をにらんだ不安定な展開が続きました。後半は、米国の長期金利が21日に2.95%を付けた後、上昇に一服感が見られたほか、ドル/円相場も、中盤に1ドル=106円台前半を付けた後は緩やかに円安に向かったことで、景気や企業業績に対する警戒感が後退しました。電機や自動車、機械、精密機器など輸出株の他に素材株、鉱業株といった景気敏感株を中心に上昇する展開となりました。しかしながら、前半の下落分は埋めきれず、月間では前月末比で下落しました。
	先進国 (除く日本)	ダウ工業株30種平均(ダウ平均)は前月末比▲4.28%と11カ月ぶりに下落に転じ、ドイツのDAX指数も同▲5.71%と反落しました。前半は、米国では1月の米雇用統計を受けて金融当局による利上げペースの加速が意識され、株式市場が動揺しました。5日には1,100ドル以上の下落をみせ、年初来の上げ幅を帳消しにしたほか、8日も金利上昇が経済成長の重しになるとの不安から大幅に下落しました。欧州では、米国発の世界株安が波及し、売りが優勢となりました。後半は、米国では長期金利の上昇が一服したことから買い戻しが入りました。しかしながら、27日に米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長がインフレ加速の可能性を示したことにより、年内の利上げ回数が増えるとの懸念が広がり、月末にかけて急落しました。欧州では、米国株の落ち着きを受けて買い戻しが優勢となったものの、買い戻し一服後ともみ合い基調となりました。
	新興国	新興国株式市場は、米長期金利の急騰と米国株の急落を受けて大幅に下落しました。その後、米国株と原油価格が反発し、新興国株式も反発したものの、下旬にパウエルFRB新議長の議会証言で米利上げ観測が加速したことを受けて再び軟調な展開となりました。また、米国で鉄鋼輸入製品への課税案が浮上したことも足枷となったほか、インドでは新年度予算案で「長期譲渡所得」課税案が嫌気され、国有企業の不正取引報道も上値を重くする要因となりました。
債券型 資産	日本	新発10年物国債利回りは前月末の0.080%から0.045%へ低下(債券価格は上昇)しました。前半は、前月の上昇基調が続き、0.095%まで上昇して始まったものの、1月の米雇用統計をきっかけとした米金利上昇と日米株の急落を受けて投資家心理が悪化し、国債にリスク回避の買いが向かったことから、利回りは低下しました。後半においても、日銀正副総裁人事の提示を受けて日銀による金利抑制姿勢が継続するとの見方が広がったほか、為替相場の円高基調もあり、国債への買いが優勢となりました。また国債入札が順調だったこともあり、27日には0.040%まで低下しました。28日には、FRBのパウエル議長の発言を受けて米長期金利が上昇した流れから売り優勢となったものの、月間では利回りは低下しました。
	先進国 (除く日本)	米国10年国債利回りは上昇した一方、ドイツ10年国債利回りは低下しました。前半は、米国では1月の米雇用統計における賃金の伸びや1月の消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ加速が意識され、利回りは上昇しました。欧州では、ドイツでの連立政権樹立合意などにより、ドイツ国債の売りが優勢となりました。後半は、米国では1月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録を受けて、緩やかな利上げが続くとの見方が広がり、21日には2.95%と4年1カ月ぶりの高水準を付けました。その後は2017年10月-12月期の米GDP改定値が速報値から下方修正されたことから米国債の買いが優勢となる場面があったものの、月間では利回りは上昇しました。欧州では、1月の欧州中央銀行(ECB)理事会の議事録で金融緩和縮小の動きが緩やかになるとの見方が広がり、ドイツ国債の買いが優勢となりました。
	新興国	米国株式市場の調整は新興国経済の先行きの不透明感を強め、新興国通貨が軒並み対ドルで軟調となり新興国債券市場においても資金流出(債券利回りは上昇)する展開となりました。その後中旬に原油価格が反発したことを受け、買い戻す動きもみられました。しかしながら、米国における適温相場の崩壊懸念が高まっていることや、米国の政策動向が不透明であることから、新興国債券を買い進める動きにはならず相場全体の重しとなりました。
	ヘッジ ファンド	2月の債券市場をみると、米国10年国債利回りは、発表された1月の米雇用統計にて平均時給の伸びが市場予想を上回り、2009年以降の高水準になったことを受け、インフレ期待が高まったこと等を背景に上昇しました。中旬は、1月のCPIが市場予想を上回ったことで、FRBによる利上げ観測が強まったことなどから利回りは上昇基調を継続しました。下旬は、FOMC議事録やパウエルFRB議長の議会証言で経済見通しに強気な姿勢が示されたことから利回りは上昇する場面があったものの、月末には原油価格の下落によるインフレ期待の後退を受けて利回りは低下しました。市場ではインフレの急速な進行及び今後の利上げペースの加速に対する懸念が高まったこと等を受け、ベース金利が上昇したことやボラティリティの上昇に対するリスクオフセンチメントが高まったことによる調整の売りなどからスプレッドが拡大し、投資適格社債市場、ハイイールド債券市場、エマージング債券市場においてはマイナスのリターンとなりました。
為替	ドル/円は109円台半ばでスタートした後、月初は、良好な結果となった米雇用統計の内容等によりドル買いが進み、110円台前半までドル高・円安が進みました。しかし、米長期金利の急騰を受けた世界的なリスクオフの流れから円が急速に買われ円高・ドル安が進行しました。中旬にかけても円買いは続き、一時105円半ばまで円高・ドル安が進みました。後半に入ると、株式市場が落ち着きを取り戻したことに加えドル売りが一服したことで、107円台後半まで円安が進行しました。その後円が買い戻されると、107円をはさんで一進一退の推移が続き、結局1ドル=106円台半ばで月末を迎えました。	

※上記コメントは、モーニングスターのマーケットレポート、ヘッジファンド部分については、ニューパーガー・パーマンのレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成しています。

○ 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■本ファンドの基本配分比率

資産クラス	基本配分
株式型資産 (株式、リート等)	30%
債券型資産 (債券、ヘッジファンド等)	70%



- ・本ファンドは、投資対象ファンドへの投資により世界各国のさまざまな資産へ投資します。
  - ・投資対象ファンドへの投資比率は、市況見通しの変化等により基本配分比率に対して±10%の範囲で変動させる場合があります。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドの概要

資産クラス	投資対象ファンド	ベンチマーク	運用の基本方針	
株式型資産	日本大型株式	iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	<p>〈MSCI日本株最小分散指数〉 MSCI 日本株最小分散指数とは、価格変動幅の最小化を目指す指数です。 過去10年(2005年9月末～2015年9月末)の価格変動の幅を見ると、MSCI 日本株最小分散指数は、日本株市場全体と比較して、価格の変動幅が約3割小さい結果となっています。 2015年9月末までの過去10年間の指数の実績を見ると、MSCI 日本株最小分散指数は、下落局面での下げ幅が抑えられていることに加え、不安定な相場で下落幅を抑制した結果、長期的には日本株市場全体を上回る結果となっています。</p>	<p>1. リスク(価格変動)の最小化を目指してMSCIの選定する日本株の銘柄群を投資対象とします。</p> <p>2. 「MSCI 日本株最小分散インデックス」への連動を目指します。</p> <p>3. 東京証券取引所(東証)に上場しており、日中に売買を行うことができます。</p>
	先進国 (除く日本) 大型株式	ピムコ・RAE 低ボラティリティ 外国株式ファンド ヘッジあり (適格機関投資家専用)	<p>〈MSCIコクサイ・インデックス(円ヘッジ・ベース)〉 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に対して対円でのヘッジを行います。</p>	<p>投資対象の時価総額ではなく、企業のファンダメンタルズや株式のリスク量に基づいて投資対象や投資比率を決定しポートフォリオを構築することで、時価総額に基いて投資比率を決めるベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p>
	新興国大型株式	iシェアーズMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF	<p>〈MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス〉 MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスとは、MSCI社が開発した指数で新興国株式市場における低ボラティリティ運用の動きを反映した指数です。</p>	<p>MSCI・エマージング・マーケット・インデックスに比べてボラティリティの低い新興国市場の株式で構成されるMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p>

※投資対象ファンドは、定性・定量評価等により見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

○ 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

### ■投資対象ファンドの概要

資産クラス	投資対象ファンド	ベンチマーク	運用の基本方針	
債券型資産	日本債券	MUAM 日本債券 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	<NOMURA-BPI総合インデックス> 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。
	グローバル債券	ピムコ・バミューダ・ インカムファンドA クラスX(JPY)	ベンチマークはありません	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M)」受益証券を主要投資対象として、投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。
	先進国 (除く米国) 債券	バンガード・トータル・ インターナショナル 債券ETF (米ドルヘッジあり)	<ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース)> <ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース)>とは、グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体(外国政府を含む)への投資に上限(20%)を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース)のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラックングエラーを最小限に抑えます。
	新興国債券	パワーシェアーズ・ エマージング・ マーケット・ ソブリン・デット ポートフォリオ	<DB エマージング・マーケット USD リキッド・ バランスド・インデックス> 米ドル建て新興国国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	DB エマージング・マーケット USD リキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン(キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。)をめざして運用を行います。
	ヘッジ ファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・ バーマン・グローバル・ ボンド・アプソリュート・ リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス 外国投資証券)	ベンチマークはありません	グローバル債券市場における複数の種別セクターを対象とし、ロング及びショートポジション双方を通じて絶対収益をめざして運用を行います。 対円での為替ヘッジを行います。

○ 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■投資対象ファンドのベンチマークについて

- MSCI 日本株最小分散指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス(出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス)  
ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは何ら保証するものではありません。またその著作権はS&Pに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- ウイズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・ディビデンド・インデックス(出所:ウイズダムツリー社)  
ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をウイズダムツリー社は何ら保証するものではありません。またその著作権はウイズダムツリー社に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI総合インデックス  
野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債及び円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、本ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
- ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース)とは、バークレイズが算出する グローバルな投資適格固定利付債券市場の値動きを表す指数です。バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
- DB エマージング・マーケット USD リキッド・バランス・インデックス(出所:ドイチェ・バンク・セキュリティーズ)  
ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をドイチェ・バンク・セキュリティーズは何ら保証するものではありません。またその著作権はドイチェ・バンク・セキュリティーズに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## ■主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産(ヘッジファンド・コモディティ、リート(不動産投資信託))等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券(公社債等)は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート(不動産投資信託)の価格変動リスク	一般にリート(不動産投資信託)が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート(不動産投資信託)の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品(デリバティブ)等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方(カウンターパーティ)の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。また、市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## ■その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## ■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## ■お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けません。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、 ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金 (解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受け付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

## &lt;委託会社&gt;

SBIアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## &lt;受託会社&gt;

三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンド財産の保管・管理等を行います。)

## &lt;販売会社&gt;

※9ページをご参照ください。(受益権の募集・販売の取扱い及びこれらに付随する業務を行います。)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

#### ■ファンドの費用

##### ● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

##### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.35%(税抜:年1.25%)を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ積極型	
	内 訳	委託会社	年0.567%(税抜:年0.525%)	
		販売会社	年0.756%(税抜:年0.7%)	
		受託会社	年0.027%(税抜:年0.025%)	
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 <sup>※1</sup>	0.360%	0.433%		
実質的な負担(概算値) <sup>※2</sup>	1.710%	1.783%		
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

投資顧問(助言)会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率(年)であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### ■お知らせ

2018年2月より、本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬の率が引き下げられたことに伴い、投資者の皆様の実質的な負担が変更となりました。

<ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

○ 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



【販売会社情報一覧】

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第110号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録 金融機関	東海財務局長(登金) 第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。